

入学センター 自己点検・評価報告書

I. 理念・目的

1. 目的・目標

(1) 入学センターの理念・目的

入学センターは、本大学における入学試験の実施にかかわる業務を総合的に管掌し、入学試験制度の改革・改善及び学生募集の企画・広報を行う、特に全学部統一入学試験については、実施主体となる、また、学部等関係部署に係る入学試験業務の支援・調整等を行い、当該業務の効率化・一元化を図ることを目的とする。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) センター、委員会等の理念・目的は適切に設定されているか。

①理念・目的の明確化

入学センターの目的については「明治大学入学センター規程」第2条に規定されている。

②実績や資源から見た理念・目的の適切性

全学部が参加し全国8会場で実施する全学部統一入試及び全学部が参加し本学キャンパスで実施する大学入試センター試験等の全学部に係る入試について、各個別実施委員会（全学部統一入学試験実施委員会、大学入試センター試験実施委員会）及び各学部と連携・調整を図りながら実施している。また、学生募集活動（入試広報）においても、全学的に教職員の協力を得て行っている出張講義（121件）、高校訪問（164件）、大学説明会（236件）、進学相談会（117件）、入試説明会（99件）及びオープンキャンパス等の企画・運営を行っており、2007年度から6カ年にわたり10万人を超える志願者を維持している。また、2012年度入試においては、志願者113,320名に達し、2010年度から3年連続で一般入試志願者数全国1位となっている。（資料1-1、資料1-2）

これは、単に数量的な事象と捉えるだけでなく、各学部における優秀な人材を受け入れるための入学者選抜に資しており、入学センターの理念・目的に合致している。

(2) センター、委員会等の理念・目的が、大学構成員（教職員及び学生）に周知され、社会に公表されているか。

①構成員に対する周知方法と有効性

大学構成員に対しては、校規に定められている「明治大学入学センター規程」及び業務活動により周知している。

②社会への公表方法

教育研究の主体となる学部等又はその他の付属機関と異なり、教育研究活動を主な機能及び任務としておらず、「理念・目的」等の周知について行うことは意味を持たないため、社会への公表は行っていない。

(3) センター、委員会等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

入学センターでは、入試実施業務全般及び学生募集活動（入試広報）計画について、入学センター運営委員会で検討を行っている。全学部統一入学試験、一般選抜入学試験、大学入試センター試験及び同試験利用入学試験、スポーツ特別入学試験等を実施した後は、入学センター運営委員会、教務部委員会、スポーツ特別入試委員会と連携し、結果及び反省点の検証を実施し、次年度に向けてフィードバックしている。

I-2 理念・目的に基づいた特色ある取り組み

全学部統一入学試験は、統一型入試が他大学でも導入される中、全学部参加、地方会場での実施、共通問題使用、複数学部併願可能な制度及び併願時の入学検定料割引制により、受験生に対して負担の少ない、本学の特色ある入学試験となっている。

学生募集活動、とりわけ地方の受験者層の獲得を目指した全学部統一入学試験の実効性をあげるために、全学部統一入学試験地方会場実施6都市（札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、福岡）において、本学単独の相談会「明治大学フェスタ！」を開催し、本学及び全学部統一入試についての認知度をあげる取り組みを行っている。

3 評価

(1) 効果が上がっている点

入学センターが主体となり実施している全学部統一入試は、学長の統括の下、全学部が一致協力しながら、試験問題を作成し、また試験実施要員を派遣して、入試を実施しているが、このような形態は、現在のところこの入試以外では見られない。この入試の検討を進める中で、各学部は自学部の入試制度について見直す機会が与えられているとも言える。全学部統一入試と各学部の一般選抜入試をそれぞれ差別化することで、入学者選抜機能の分化を図ることもでき、入学者を多様化することができている部分大きい。

(2) 改善すべき点

入学前・入学後の学習支援については、学習支援推進委員会の下、学習支援室における個別支援や学部に対する特別入学者特設科目の設置依頼等入試形態に応じた支援体制が整備されていること、また各学部が初年度教育を重視し、独自の取り組みや修学指導を行っている現在、入学センターの目的としては適切とはいえないため、「明治大学入学センター規程」から同表記を削除する改正を含め、現状の業務との勘案により全体的に見直しを行う必要がある。

（資料1-3 第2条、第4条第1項第10号）

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

上記3(2)の観点から、「明治大学入学センター規程」の改正作業を行う。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

入学センター開設時に制定された「明治大学入学センター規程」について、上記3(2)以外の

事項についても実態と規定の整合性について再検討し、必要に応じて修正・改正を行う。

5 根拠資料

資料1-1 2012年度志願者数日計表

資料1-2 2012年度一般入試主要私立大学志願者状況

資料1-3 明治大学入学センター規程 第2条, 第4条第1項第10号

V. 学生の受け入れ

1. 目的・目標

(1) 理念・目的

「権利自由」「独立自治」という本学の建学の精神を具現化した「個を強くする」という理念に基づき、難局打開、問題解決のために粘り強く努力する精神を有する学生を確保するために、入学試験制度は重要な意味を持つ。基礎学力を備え、建学の精神に共鳴し、立派に体現できる人材を選抜するための方策を常に問い続けながら、入学試験を計画・実施している。この本学固有のアドミッションポリシーについて、端的に言えば、①社会に有為の人材を送り出すために、その目標に適う人材を確保する、②入学者には価値観の多様性を保障し、健全な社会の発展に寄与する、③建学の精神、伝統及び校風の継承者を確保する、以上のアドミッションポリシーを、入学試験制度の基本的な考えとして位置付け、創立以来の長い伝統において、学生の「個」を育む本学の精神と伝統を受け継ぐ礎としている。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) 学生の受け入れ方針を明示しているか

①求める学生像の明示

学生の受け入れ方針については、「大学ガイド」「学部ガイド」「入試データブック」及びホームページにおいて、従前より各学部における教育目的、カリキュラムまたは試験科目等を通じて周知してきたが、文部科学省による平成23年度大学入学者選抜実施要項において、入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）の明確化が盛り込まれたことから、2010年2月23日開催の教務部委員会において各学部への明文化について依頼を行い、入学センター運営委員会において調整し、2011年度入試より入学試験要項及びホームページに掲載し広く受験生への周知を図っている。（資料5-1, 5-2）

②当該課程に入学するにあたり、習得しておくべき知識等の内容・水準の明示

「2011年度入学試験要項」から「入学者受入方針（アドミッション・ポリシー）」として6頁にわたり、各学部の「教育方針と目標」とあわせて「入学志願者に求める高校等での学習への取組み」を記載し、またホームページにも掲載し広く受験生への周知を図った。

③障害のある学生の受け入れ方針

「大学入学者選抜実施要項」及び「障害者等に係る欠格事由の適正化等を図るための医師法等の一部を改正する法律の施行について（平成13年12月27日 文部科学省高等教育

局長通知)」に留意し、入学試験要項において、身体の機能に障がいがあり、受験及び修学上特別な配慮を必要とする受験生には事前に問い合わせを行うように記載しており、本人からの具体的に必要な配慮事項を提出させ、当該志願学部において受験及び4年間にわたる修学対応等の確認を行ったうえで、出願及び受験を認めている。(資料5-3)

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集活動および入学者選抜を行っているか

① 学生募集方法、入学者選抜方法の適切性

本学の入学試験制度は、大きく分けて、一般入試、推薦入試、特別入試に区分されている。一般入試では、各学部の入学定員の約7割を募集しており、残りの約3割を推薦入試と特別入試で募集している。一般入試では、一般選抜入試と大学入試センター試験利用入試(前期日程・後期日程)と全学部統一入試を、推薦入試では、指定校推薦入試と付属校推薦入試を、特別入試では、AO入試、公募制入試、外国人留学生入試、帰国生入試等の多岐にわたる入試制度を設け、多様な価値観や様々な学習履歴をもった学生を受け入れている。

また、2010年度入試から全学部統一入試において和泉キャンパス混雑緩和のために、東京会場(駿河台キャンパス・和泉キャンパス)に加えて神奈川会場として生田キャンパスを使用し、収容人員を分散させ和泉キャンパスの混雑及び神奈川県下の受験生の利便をはかることができたが、神奈川会場希望者の増加に対応するため、2012年度入試において、生田キャンパス中央校舎に加えて第一校舎1号館を試験場として使用した。

学部ごとに実施する入試は、一般入試において一般選抜入試と大学入試センター試験利用入試(前期日程・後期日程)があり、推薦入試では、学部ごとの成績基準に基づいて実施する指定校推薦入試と本学の付属高校在校生を対象に実施する推薦入試がある。また、学部ごとの選考方針に基づいて、AO入試、公募制特別入試、自己推薦入試、外国人留学生入試、帰国生入試等の特別入試も実施している。

特別入試の内、体育会運動部の更なる強化と勉学とスポーツの両立を目指す学生を募集するため、2009年度入試から従来の、スポーツAO入学試験と公募制スポーツ特別入学試験を一本化した、スポーツ特別入学試験を実施しており、これは全学部からの選出委員により構成されるスポーツ特別入試委員会が直接的に入学試験を実施する形態をとっている。

2012年度入試の実施状況は「入試形態別志願者数」(全学報告書表1参照)に示す通りである。

これらの入学試験を通じて、本学の求める資質を有した学生を受け入れるために、広く社会にそのような人材を求めていることをアピールしている。

学生募集活動(入試広報)は、本学3キャンパスで開催するオープンキャンパスや学外で実施される進学相談会、教員が高校に出張して講義を行う出張講義や、高校や予備校での大学説明会、また主に地方会場を設けている地域の高校を訪問し、進路指導担当教員へ本学の入試制度や求めている学生像等を説明する活動も行っている。これらの活動は、教職員による全学体制での学生募集活動(入試広報)となっている。

2012年度入学試験にあたり、2011年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による被災・避難対象等となった受験生の進学機会を支援するため、すべての入学試験において、入学検定料免除の特別措置を実施した。

また、2011 年度入学試験において京都大学等で発生した入試問題のネット投稿によるカンニング事件により、携帯電話をはじめとする不正行為対応として、入学試験監督要領の改正を行う等の対策をとった。

②入学者選抜において透明性を確保するための措置の適切性

一般入試の入試要項は、一般選抜入試・センター試験利用入試・全学部統一入試とともに「2012 年度入学試験要項」として作成し、志願者に対し分かり易いものとなるよう留意し作成されている。一般入試の合否判定の方法についても、下記のように入試要項に明記している。さらに、一般選抜入試及び全学部統一入試受験者のうち不合格者に限り得点を開示し、選抜基準の透明性を確保している。

	合否判定方法の記述(1)	合否判定方法の記述(2)
一般選抜入試	合否判定は、各学部が指定する試験科目の総合点で行い、選択科目による有利、不利が生じないように判定処理を行います。	1 科目以上の欠席科目があった場合は、合否判定の対象外となります。
センター試験利用入試	合否判定は、平成 24 年度大学入試センター試験の総合点で行い、明治大学の個別学力試験は行いません。	受験生本人の責により、この入試要項に定められた教科・科目の成績が、大学入試センターから本学に提供されなかった場合は、合否の判定の対象外となります。
全学部統一入試	合否判定は、各学部が指定する試験科目の総合点で行い、選択科目による有利、不利が生じないように判定処理を行います。	各学部が定める教科・科目を受験していない場合は、合否判定の対象外となります。

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

① 2012 年度大学入学試験は、経済不況の続く不安定な社会情勢の中、安定志向・地元志向が継続し、国公立大学と私立大学の志願者合計は前年並みと概観されている。

このような状況下にあって、本学においては一般選抜入学試験では、58,485 名（前年度比 95.8%）、大学入試センター利用入学試験では、36,880 名（前年度比 101.9%）、全学部統一入学試験では、17,955 名（前年度比 107.6%）と、2 形態で志願者微増、1 形態で志願者微減となり、一般入学試験全体で 113,320 名の志願者を得て、3 年連続志願者数全国 1 位となった。（資料 5-4, 5-5）

このことは、単に数量的な事象と捉えるだけでなく、各学部における優秀な人材を受け入れるための入学者選抜に資していると評価できる。

② 2010 年度入試から、全学部統一入学試験において生田キャンパスを神奈川会場として使用したこと、また 2012 年度入試から新たに生田第一校舎 1 号館を試験場として使用したことにより、本学会場の収容人員の分散を図ることができ、神奈川会場希望受験生を会場変

更することなく、受け入れるようになった。

- ③ 2012 年度入試で6年目を迎える全学部統一入試は、平均して 17,800 名前後の志願者推移で志願者を得ており、本学の入試制度として認知され、全国からの多様な価値観を持った多くの学生を獲得することに貢献している。
- ④ 学生募集活動（入試広報）の主体となる媒体として、大学の教育目標・特長、学部の概要・カリキュラム及び特色ある取り組み等を紹介する「大学ガイド」、各学部の特長・詳細な内容を記載する「学部ガイド」及び詳細な入試制度説明、前年度入試結果等を記載した「入試データブック」等がある。これらは、高校生をはじめとする受験者層へ本学の伝えるべき内容をわかりやすく取りまとめており、大学・学部の理念・教育方針・教育内容を理解した志願者の獲得に繋がっている。なお、2011 年度大学ガイド（2010 年度配布）については、大学通信による全国受験生モニター1,038 人によるアンケート調査の結果「2010 年度受験生が選ぶ大学パンフレット人気ランキング」において1位となっている。

（資料5-6）

また、受験生の進路指導・相談相手である保護者や教員を対象として、本学の就職支援や奨学金等の学生支援を重点的に紹介する「保護者・教員向けリーフレット」は 2009 年度から作成・配付しているが、2011 年度は、「全国版」「北海道版」「東北版」「東海版」「近畿版」「中国地方版」「九州・沖縄版」の7種類作成し、それぞれの地域の相談会や高校訪問の際に使用し、地方における志願層の掘り下げに供した。（資料5-7）

- ⑤ オープンキャンパスは、本学の教育システム・施設設備・学生生活の雰囲気・入試制度の変更点等を有機的に受験生にアピールできる最も効果的な催事である。特に近年は、在学生を前面に出し、彼らの大学との関わり方を受験生に対して直接的にメッセージとして投げかけることで、好評を博している。その期待度が上昇してきたことの表れとして、来場者が毎年前年度を上回る数字を示している。（資料5-8）

来場者の増加に対応し、実施に際して連絡本部体制を確立し、不測の事態に備え、特に駿河台キャンパスでは交通誘導員派遣を行う等、来場者の安全確保をはかっている。

また、福島第一原子力発電所事故による節電対応のため、オープンキャンパスの終了時刻を30分繰り上げる等の措置を行った。

- ⑥ 学生募集活動（入試広報）は、出張講義、大学説明会、進学相談会、入試説明会、3キオープンキャンパス、明治大学フェスタ！といった対面式による説明・相談に重点を置き実施しており、本学の理念・教育方針・教育内容を細やかに受験層に伝えることにより、大学・学部の理念・教育方針・教育内容を理解した志願者の獲得に繋がっている。
- ⑥ 一般選抜入試における追加合格については、従前は合格証発送をもって通知していたが、2012 年度入試においては、発送のほかに補助的手段として、HP・携帯端末等でも確認可能となり、受験生の利便を図ることができた。
- ⑦ 東日本大震災で被災した受験生及び福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた受験生への入学検定料免除の特別措置を実施し、被災受験生の進学機会の支援を図ったことにより、被災者支援の一端を担うことができた。

(2) 改善すべき点

- ① 入学センターのもとに全学的な学生募集（入試広報）計画を構築している。入学センタ

一は事務部署としては、入学センター事務室が中心となって運営しているが、入学試験全般を統括する機関としては人員不足が深刻化している。また、各部署選出及び公募によるアドミッション・アドバイザーの協力を得ているが、本来業務に加えての協力であるため、人員が十分とは言えず、相談会、説明会及びオープンキャンパス等での高校生に対する説明・進路相談等の参加体制に苦慮している。

- ② 2012年度全学部統一入試において、神奈川会場（生田キャンパス）希望の受験生をより多く受け入れるため、中央校舎に加えて、第一校舎1号館を試験会場として使用したが、エレベータ未設置、トイレ寡少等により試験場としての使用に適していなかったことから、2013年度入試に向けて、第一校舎1号館に替わる校舎の使用について検討を行う。
- ③ 理工学部一般選抜入試当日、交通機関遅延、雨天等の諸条件が重なり、明大前駅から和泉キャンパス正門までが非常に混雑し行列が進まない事態が発生したため、和泉キャンパスの試験定員についての検討が必要である。さらには、一般選抜入試試験場として生田キャンパスの使用についても教務部委員会等において検討を進める必要がある。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

- ① 全学部統一入試実施により、確実に地方出身者及び女子学生の志願に占める比率は向上しており、統計データ分析等を行い、今後はさらに地方会場及びその周辺地域に対する的確な入試活動を展開することにより、地元専願傾向の強い地域の受験生のさらなる掘り起こしを図る。特に、全学部統一入試地方会場都市で行う本学単独の進学相談会（明治大学フェスタ！）の充実を図る。
- ② 受験生という量的な拡大とともに潜在性を有した受験生を獲得するため、効果的な学生募集活動（入試広報）を検討する。特に、入学センターと各学部、教員と職員間の連携を強化する。
- ③ 学生募集活動において、入学志願者動向等各種データを関連部署間で共有し、分析・調査結果を学部フィードバックすることにより、各学部はカリキュラムに連動した入学受け入れ方針を見直し、改善に反映するといった関係を構築する。さらに受験生に本学の方針を強くアピールしていくことが必要であるため、大学の「大学ガイド」「学部ガイド」及びホームページ等を活用するのはもちろんであるが、オープンキャンパス、進学相談会、模擬授業、出張講義、高校訪問といった、対面式を重視した教職員と受験生が直にふれあえる場で、本学の理念と理想を伝えていく。
- ④ アドミッション・アドバイザーへの協力について各部署からの理解を得て、人員の確保につとめるとともにエリア担当制による地方における学生募集活動を図る。また、カリキュラム変更など教育改革の試みや諸プログラムを広報できるような研修を行う。
- ⑤ 東日本大震災に関連した被災等受験生に対する入学検定料免除の特別措置について、震災から1年を経てなお被災地等の復興は緒についたばかりの観であるため、次年度についても特別措置継続について関連部署との連携により検討する。
- ⑥ 毎年6月に実施する高校教員説明会について、その位置づけ・内容を再検討する。
- ⑦ 2012年度全学部統一入試において、神奈川会場（生田キャンパス）希望の受験生をより多く受け入れるため、中央校舎に加えて、第一校舎1号館を試験会場として使用したが、

エレベータ未設置、トイレ寡少等により試験場としての使用に適していなかったことから、2013年度入試に向けて、第一校舎1号館に替わる校舎の使用について検討を行う。

- ⑧ 理工学部一般選抜入試当日、交通機関遅延、雨天等の諸条件が重なり、明大前駅から和泉キャンパス正門までが非常に混雑し行列が進まない事態が発生したため、和泉キャンパスの試験定員についての検討が必要である。さらには、一般選抜入試試験場として生田キャンパスの使用についても教務部委員会等において検討を進める必要がある。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

- ① 全学部統一入試実施結果の統計データ分析等を行い、将来的な制度の改善・見直しを行う。
- ② オープンキャンパスは総計で来場者5万人を超える水準となっているが、その70%近くが高校1・2年生となっている。そのため、来場者の満足度向上や安全な運営を図るため、オープンキャンパスの内容・実施方法などについて検討を行う。
- ③ 和泉キャンパスにおける入試当日の入退場時の混雑は、国道20号線にかかる歩道橋の狭隘さに起因する。また入試時期のみならず通常の授業期間においても危険性があるため、歩道橋の拡幅・建替えについての関係省庁・自治体へ要請を大学・法人として働きかけていく必要がある。
- ④ 大学入試センター試験利用入試における受験票について、本学での受験を要しないことから、Web受験票の導入について検討を進める。あわせて、Web出願の有用性等についても検討を行う。

5 根拠資料

- 資料5-1 2012年度入学試験要項 入学者の受入方針（アドミッションポリシー）
- 資料5-2 明治大学ホームページ 入学者の受入方針（アドミッションポリシー）
- 資料5-3 2012年度入学試験要項 受験及び修学における特別配慮について
- 資料5-4 2012年度志願者数日計表
- 資料5-5 2012年度一般入試主要私立大学志願者状況
- 資料5-6 大学通信HP「2010年度大学案内パンフレット人気ランキング」
- 資料5-7 オープンキャンパス参加者人数推移（2002～2011年度）

IX. 管理運営・財務

IX-1 管理運営

1. 目的・目標

(1) 管理運営の方針

入学センターは、2005年度教育・研究年度計画書の学長基本方針を受け、優れた人材を全国的な規模で確保する入試体制を確立するため、学長の下に組織された。同センターの目的は、学部教育の理念を尊重しながら、大学全体の立場から、入試制度を総括することであり、その業務運営の主体は、入学センター運営委員会で行っている。担当事務部署である、入学センタ

一事務室では、入学試験制度の企画・調整、入学試験実施に伴う学部間等の連絡調整・準備、入試電算処理、学生募集（入試広報）、入学者選抜に関わる業務の一元化等をその任務としている。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) 大学の理念・目的の実現に向けて、管理運営方針を明確に定めているか

① 中・長期的な管理運営方針の策定と大学構成員への周知

学長方針に基づき、入学センター長（教務部長）の基で、教育研究年度計画書（長・中期計画）を策定している。大学構成員への周知については、担当部局（教学企画部企画課）により学内周知を行っている。

② 意思決定プロセスの明確化

入学センター運営委員会における審議事項は学部等の基本方針を尊重しており、全学的教学事項を審議する教務部委員会へ議題上程（審議事項・報告事項）される。また事案により必要に応じて、大学運営の意思決定機関である学部長会に議題上程を行うこととなっている。（資料9-1）

(2) 明文化された規程に基づいて管理運営を行っているか

① 関連法令に基づく管理運営に関する学内諸規程の整備とその適切な運用

「明治大学入学センター規程」と入学センター事務室が所管する各種委員会規程等の校規の整備は必要に応じて、改正整備を行っている。

② センター長等の権限と責任の明確化

入学センターの役職は、センター長及び副センター長で構成されており、「明治大学入学センター規程」第6条において、「センター長は、学長の命を受けてセンターの業務を総括する。」「副センター長は、センター長を補佐し、センター長に事故あるときは、あらかじめセンター長が定めた順位により、その職務を代行する。」と明確に規定されている。

③ センター長等の選抜方法の適切性

センター長及び副センター長は、「明治大学入学センター規程」第6条において、「センター長は、教務部長とし、副センター長は、副教務部長とする。」と教務部長及び副教務部長の充職として規定されている。学長の下で全学の教務事項を職掌する教務部長とそれを補佐する副教務部長が、センター長及び副センター長とすることは、入学センターの目的から適切である。（資料9-1）

(3) センター、委員会等の業務を支援する事務組織が設置され、十分に機能しているか

① 事務組織の構成と人員配置の適切性

事務長1名、専任職員10名で構成されている。主に庶務、入試実施、学生募集（入試広報）の3業務を行っている。

入試実施においては、入学センター運営委員会の他に、全学部統一入試実施委員会、全学部統一入学試験出題委員会、大学入試センター試験実施委員会、スポーツ特別入試委員会等、入試実施主体となる重要な委員会を多数担当しており、全学部統一入試及びスポー

ツ特別入試においては準備・実施を担っている。また、「一般入学試験要項」,「特別入試要項」,「入学の手引き」,「一般選抜入試監督要領」,「全学部統一入試監督要領」の作成,志願処理,試験監督者割当を行っている。

学生募集(入試広報)においては,大学説明会,進学相談会,高校訪問,入試説明会,出張講義手配・参加等のほか,8月から9月にかけて3地区で全7回実施するオープンキャンパス,10月から11月にかけて全学部統一入試地方会場6都市で実施する本学単独説明会「明治大学フェスタ!」等,長期にわたる学生募集活動を行っている。

このように年間を通じて常に大学にとって重要な業務を遂行しているため,現在の構成・人員配置では荷重となっている。

② 事務機能の改善・業務内容の多様化への対応策

上記①のとおり,現有人員での業務遂行は過重となっているため,業務の簡素化・移管を検討しているが入試という業務の性質上,学部事務室をはじめとする関係部署との調整が必要となり,早急な対応が困難である。

(4) 事務組織の意欲・資質の向上を図るための方策を講じているか

日常的には,週に1回の連絡会を実施し各担当業務の共有化を図っている。

学外団体(予備校・出版社等)主催による入試関係講演会にも積極的に参加し,前年度入試結果分析,次年度志願動向について情報を収集し,入試広報活動等にフィードバックしている。

入学センター主催で,年に2回外部講師を招いて入試をテーマとする講演会を実施しており,事務室職員だけでなく,専任教職員の参加を得て学内における入試分析や入試広報に供している。

2011年6月28日 「2011年度大学入試結果分析」

(懶進研アド 営業本部情報企画部 部長 神田裕子氏)

2011年11月29日 「2012年度入試における明治大学の志願動向」

(大学通信 常務取締役 情報調査部・編集部 ゼネラルマネージャー 安田賢治氏)

また,他大学との連携連絡のため,私立大学入試実施連絡協議会(青山学院大学,慶応義塾大学,國學院大學,専修大学,上智大学,東海大学,中央大学,日本大学,法政大学,立教大学,早稲田大学),神田6大学入試日程懇談会(専修大学,東洋大学,中央大学,日本大学,法政大学),東京12大学広報連絡協議会(青山学院大学,慶応義塾大学,國學院大學,専修大学,上智大学,東海大学,中央大学,日本大学,法政大学,立教大学,早稲田大学),東京・神田5大学広報会議(専修大学,中央大学,日本大学,法政大学)の4つの会議体に参画しており,入試実施及び学生募集活動における共通の課題についての情報交換を行い,問題解決や業務改善につなげている。その他にこれらの会議体主催で,階層別や学生募集活動に関する研修を実施しており,入試実施実務・学生募集活動計画についての政策立案に資している。

2011年6月9日～10日 私立大学入試実施連絡協議会 管理職研修

2011年7月7日～8日 私立大学入試実施連絡協議会 担当者研修

2011年7月21日～22日 東京・神田5大学広報連絡会議研修

学生募集活動(入試広報)である大学説明会,進学相談会,入試説明会等は入学センター事務室人員だけでは対応できず,部署選出及び公募制によるアドミッション・アドバイザーの協

力を得て行っており、次のとおり研修会を実施し、入試広報活動に必要な情報の共有及びアドミッション・アドバイザーの資質向上を図っている。

2011年5月19日 春季アドミッション・アドバイザー研修会（二部構成）

3 評価

(1) 効果が上がっている点

- ① 2009年度に副教務部長が1名増員されたことにより、副センター長も2名となった。このことにより、入学センターにおける執行部体制が強化され、全学部統一入試における本学会場3キャンパスに3名の役職者がそれぞれの地区試験本部長として各地区の試験統括を行うことができた。
- ② 大学入試センター試験実施において、両副センター長を和泉キャンパス及び生田キャンパスの各試験会場本部長として置くことが出来た。また、従来生田キャンパス試験会場本部長であった入学センター長を統括的な役割の実施副本部長（本部長：学長）として位置づけ、実施体制の実効性を高めることができた。
- ③ 震災に対する備え及び地方会場との連絡機能を強化するため、駿河台試験本部機能の総括的責任者として入学センター長を充て、駿河台試験場の責任者は、従前から学部輪番で全学部統一入試本部員となる学部長の役割を明確に分担した。この結果、全学部統一入試当日の本部運営体制を確立し、円滑な入試運営を行うことができた。

(2) 改善すべき点

- ① 全学部統一入試実施体制については、2012年度入試を踏まえ駿河台試験本部機能の分担をはかる。
- ② 別室受験が年々増えていることから、入学センター運営委員の全学部統一入試実施における分担を見直す。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

副センター長の入学センター業務における役割分担をより明確にする。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

5 根拠資料

資料9-1 明治大学入学センター規程

Ⅸ. 内部質保証

1. 目的・目標

(1) 内部質保証の方針

明治大学入学センターは本学の教育理念や特色を踏まえた入学者選抜方針（アドミッション・ポリシー）を、明確かつ積極的に社会へ発信していくことにより、入学者選抜段階における募集機能強化に努めることをその任務のひとつとしている。しかし、本学を志願した学生が、入学後の明治大学に何を期待し、何を求めているのかを常にキャッチし、学内に発信し、学部のカリキュラムや全学的教育制度の改善等につなげていくことこそが入学センターに課せられた重要な使命である。そこに到達することにより、新たな入学者選抜のための方法が現出してくると思われる。

2. 現状（2011年度の実績）

(1) 内部質保証に関するシステムを整備しているか

① 内部質保証の方針と手続きの明確化

入学センターに係る業務全般について、入学センター運営委員会で審議・検討を行っている。入学センターの業務に関する自己点検・評価についても、全学部統一入学試験、一般選抜入学試験、大学入試センター試験及び同試験利用入学試験、スポーツ特別入学試験等を実施した後は、入学センター運営委員会、教務部委員会、スポーツ特別入試委員会と連携し、入試結果の検証及び入試業務を中心とした反省点の検証を行い、次年度に向けてフィードバックしている。また、入試問題の出題ミスが発生した際等については、その対応方法及び防止策の提言等を行っている。（資料10-1）

また、各種の学生募集活動（入試広報）では、その実施対象に対して、アンケートをとっている。その結果を各委員会で報告し、教学からの意見を聴取し、アンケート結果と双方を参考にしながら、次年度の実施における改善事項を検討している。

なお、2013年度大学ガイドブック作成にあたり、各学部選出の委員から構成される大学ガイドWGを設置し、2010年度から2011年度の大学ガイドブックに関する検証を行い、業者によるプレゼンテーションを経て2013年度から2015年度の大学ガイドブック作成の方針を固めた。

② 内部質保証を掌る組織の整備

同上

③ 自己点検・評価を改革・改善につなげるシステムの確立

同上

④ 構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底

入試業務については、学校教育法及び同施行規則に規定される出願資格をはじめ、関係法規を遵守する業務、個人情報取扱い及び守秘義務の伴う業務内容が多いことから、大学人として当然、認識しているコンプライアンス意識については、なお、委員会及び日々の業務を通じて再度注意を喚起し徹底している。

(2) 内部質保証システムを適切に機能させているか

① 組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実

委員会における諸活動・構成員の各役割・担当業務において、上記(1)-①を踏まえ、次年度以降の入試実施業務、入試広報業務における計画立案に際して反映させている。

② 教育研究活動等のデータ・ベース化

特に行っていない。

③ 学外者の意見の反映

入学センター主催の講演会等を通じて、予備校等の講師を招き、他大学の入試改革状況、明治大学の現状の位置付け等について、いわば、学外者による第三者評価を受けている。以上のような点検・評価の取組みから得られた意見、提言については、次年度の入試に反映するシステムとしている。

④ 文部科学省及び認証評価機関からの指摘事項への対応

なし

3 評 価

(1) 効果が上がっている点

- ① 一般選抜入試及び全学部統一入試の実施後に、当該年度における試験問題、当日の本部対応、監督業務、志願処理等と幅広い事項にわたる課題について検証を行い、入学センター運営委員会、教務部委員会に提示・審議している。その改善策について早い段階で次年度の入学試験実施計画に組み入れ、2011年度入試における入試問題ネット投稿事件への対応のための携帯電話等の取扱いや震災時における措置等を次年度の入学試験要項や監督要領に盛り込むことができた。
- ② 過去志願状況等データの分析検討の結果により、本学会場（神奈川会場）として使用した生田キャンパスでの受験希望者増加に対応し、中央校舎に加えて第一校舎1号館を試験会場として設置し、より多くの志願者を希望する会場で受験させることができた。

(2) 改善すべき点

点検・評価のために必要な統計資料等のデータについて、広く関連部署間で共有でき、各機関・部局での企画立案に供するように汎用的なシステム検索等を可能にする。

4 将来に向けた発展計画

(1) 当年度・次年度に取り組む改善計画

自己点検・評価において確認された改善事項を年度計画書等へ反映させる。

(2) 長中期的に取り組む改善計画

全学部統一入試実施結果の統計データ分析等を行い、将来的な制度の改善・見直しを行う。

5 根拠資料

資料 10-1 入学センター運営委員会議事録（2012年2月21日開催）